通を確保するため、雑草の

道路では、安全で円滑な交

県土整備部長 県管理

特に防草対策として、

繁茂等により見通しが確保

路法面では、土地利用の状 打設を原則とし、路肩や道 央分離帯では、コンクリート

要望する。

対策が必要な道路法面

で崩壊が発生した場合に行

生した場合、まずは、道路

このうち、緊急輸送道路

草等の更なる予算の拡充を 撤去に加え、側溝清掃や除 たが、防草シートや土砂の

みられる法面など、

4 1 0

が発生した場合、どのよう

伊豆倉議員 実際に災害

に対応するのか

県土整備部長

災害が発

急峻な地形において変状が これまでの点検結果から、

箇所となっています。

草が肝心だと思うが、令和 まえ、日頃の側溝清掃や除

撤去などを実施しておりま

行っているとのこと

既に防草対策を

路で対策が必要な法面は、

急に着手してほしい。 場合には、点検の結果、

災害発生時の対応

掃や不法投棄されたゴミの

ども踏まえながら、側溝清

進めております。

においても、同様の対策を おり、新たに整備する道路

より、地域の方々の要望な

模風水害等の発生状況を踏

伊豆倉議員 近年の大規

できない箇所の除草はもと

の県の考えはどうか 7年度予算編成にあたって

ふるさとちば"のための政策推進を

道路対策

コンクリート打設や防草シー 況や地元の意見を踏まえ

ト等で対策することとして

法面は、県管理道路にどの

発生など対策が必要な道路

伊豆倉議員 土砂崩れの

内に完了する予定です。 点検を実施しており、

くらいあるのか。また、

ることは重要だと理解する

で、優先順位をつけ 限られた予算の中

特にその道路しかない

検の状況はどうか

県土整備部長

県管理道

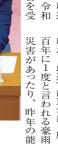
電話043(227)

防災県

年、激甚化しており、令和 伊豆倉議員 災害は近

元年には我が県も被害を受

けた。最近では10年に1度、



質疑席から手を挙げる 伊豆倉雄太県議 まいります。

質 疑 者

知事 7年度の新たな取

防災県千葉の確立にあた 令和7年度予算の重点 更に加速しないといけないと 震も危惧され、県の取組は 登半島地震や南海トラフ地

速化する被災者支援システ

います。

などに取り組むこととして

いては地域住民への防災

知識の普及・啓発活動等

主防災組織は、平時にお

防災危機管理部長

調査や罹災証明書発行を迅

組としては、住家被害認定

災害時学校支援チーム

を派遣するための体制整備

市原市選出で3期目の伊豆倉雄太県議は

した点は何か

から当局の考えをただしました。その概要を 近年激甚化する災害対策に絞って様々な観点 2月県議会・予算委員会で総括質疑に立ち

お伝えします。

る孤立集落対策のほか、 難所の整備や備蓄を強化す の改善など、これまでの取 であり、これらを着実に進 速な被災者支援に向けたシ 震の教訓を踏まえた自主避 り組みに加え、能登半島地 無線の強靭化や、避難環境 編成においては、防災行政 ステムの導入などデジタル 化の推進を重視したところ

度の新たな取組はどうか 伊豆倉議員 令和7年 7年度の新たな取組

感じる。そこで伺う。 令和7年度予算で重視

> た情報収集体制の強化、災 防災システム」を連携させ ステムと内閣府の「新総合 ムの導入や県の防災情報シ

害リスクなどを音声で案内

地域の自主防災組織の役割 助の要でもある消防団や各

> 掛け合っての避難誘導や 火防止や初期消火、声を を、また、災害時には出

伊豆倉議員 近年、 自主防災組織の役割

は非常に大きくなっている

知事 令和7年度の予算 する視覚障害者向けのハ ザードマップの導入、被災し た学校の早期再開に向けた

め、防災力の向上を図って 伊豆倉議員 停

防伐採が重要と考えるが 防ぐため、平時における予 防災危機管理部長

電対 大地震は寒 策 林整備事業の中で重要イン

は命に直結すると言える。 れも厳しい気候の頃で停電 暑い時期に集中している。何 い時期に多く、風雨災害は 災害時の停電の長期化を 停電の長期化防止策 フラ施設周辺の伐採に取り

伊豆倉議員

取組を進め

その後、原因究明や対策 通行止めなど必要な措

まいります。 が必要であるとわ 多くの箇所で対策

置を講じるとともに、必要 利用者の安全を確保するた 道路利用者への周知を図り に応じて迂回路を設置し、

災状況を踏まえ、昨年9月 を行うこととしています。

を確保するため、関係機関 行うなど、早期に道路啓開 と連携し、支障物の除去を 急車両の通行に必要な幅員 塞が発生した場合には、緊 路啓開にどう取り組むのか **県土整備部長** 道路閉 伊豆倉議員 災害時の道

防伐採を進めるにあたり① る上での課題はどうか 防災危機管理部長

整に時間を要する―ことな 土地・樹木の所有者との調 について整理されていない② 関係者間の役割や費用負担 自治体や電力事業者など各 どが課題となっています。 このため、電力事業者と

り、また、国に対して役割 等を示すなど必要な支援を 分担及び費用負担の在り方 施について協議を継続してお は費用負担や重要箇所の実 行うよう要望しています。 道路閉塞時の取組

いずくら雄太の公式ウエブサイトもご覧ください・・

機薬(いずくら雄太) http://izukurayuta.com

の要となる組織であると 役割を担っており、共助 避難所運営への参画等の

考えております

が、その役割をどのように

優先して伐採すべき箇所を 組んでいるほか、倒木による しながら、予防伐採に取り 力事業者や関係部局と連携 選定したところであり、電 者と締結した協定に基づき、 停電を防ぐために電力事業 組んでおります。

で必要な予算を確保の上、 いて、令和6年度6月補正 回が困難となる9箇所につ 年度

行いつつ、早期の復旧に向 計を行うとともに、適宜 け、対策工事に取り組んで 道路利用者への情報発信を 工の検討に必要な調査・設

予算の拡充を要望する。 かったので、早急な対策と

時の速やかな道路機能の確

定したところであり、発災 に千葉県道路啓開計画を策

なお、能登半島地震の被

保に努めてまいります。

質疑席で発言する伊豆倉雄太県議

想像を絶するものがある。 り、更に孤立化となると、 は、予想を越えるものがあ 安、見通しの立たない不便 崩落し、緊急時の輸送や不 撃を与えた。地元の道路が 超えると発表し、大きな衝 孤立可能集落が5百か所を

害や液状化、津波に起因す の全ての集落では、土砂災 能性があるとされた532 果、災害時に孤立する可 年2月に実施した調査の結 のように分析しているか 孤立に繋がる主な要因をど 可能性がある地域について、 防災危機管理部長

る道路の途絶が孤立の要因

川 管 理

伊豆倉議員 近年の降雨

を超過した河川の状況はど 濫の起こる恐れがある水位

県土整備部長 県では

10年間の危険河川

過去10年間における、氾

となっております。このうち も要因となっています。 被災による海上交通の途絶 35の集落では、港湾施設の 伊豆倉議員 孤立する可

伊豆倉議員 県は昨年、

夷隅地域が136、安房地 域が50となっています。 域が125、千葉・市原地 君津地域が179、次いで た532地域は、地域別では、 立する可能性があるとされ 防災危機管理部長

まず、災害時に孤立する 孤立に繋がる原因分析

ころです。

発生をどのように把握して 伊豆倉議員 孤立集落の

実施する孤立集落対策の具 体的内容はどうか。 平時の具体的取組

孤立集落対策

輸送等に関する協定を新た 検や、市町村が実施する備 に締結したほか、緊急輸送 蓄の強化等の孤立集落対策 道路における法面の緊急点 立集落の発生等に備え、今 への財政支援も行っていると ・度、ドローンによる物資 防災危機管理部長

地域の状況はどうか。 能性がある集落の数が多い

伊豆倉議員 平時に県が

孤立集落発生の把握

防災危機管理部長

いくのか。

孤立集落の把握を行うこと 員による現地確認により などの関係機関や県のリエゾ 町村や警察、消防、自衛隊 としています。 コプターや災害対策本部職 >等からの情報に加え、 ヘリ

伊豆倉議員 孤立化が長

携を密にするとともに、民

るがどうか た取組も検討すべきと考え 期にわたるケースを想定し

要となります。このことか ら、日頃から関係機関と連 水・食糧等の物資輸送が必 海路を利用した救出救助や 立が長期化する場合、空路・ 防災危機管理部長

はどうか

ションをしていると

対策本部の図上訓練などに 都県市合同防災訓練や災害 防災危機管理部長

間事業者等とドローンによ る物資輸送に関する協定を 締結するなどの取組を進め

想定した防災訓練の見込み 伊豆倉議員 孤立化を

のことだが、能登の教訓を **十葉にも生かしていただき**

船舶を活用した物資輸送な 救出救助のほか、ドローンや おいて、ヘリコプターによる ど、孤立化を想定した訓練

を実施してまいります。 様々なシミュレー

しております。

近10年間で約1・7倍とな

っております。

に対して、令和6年度は約 前の平成27年度の約93億円

161億円となっており、

整備

で予算配分しているのか。 整備等は、どのような考え方

川整備については、時間500相 県土整備部長 本県の河

Ī <u>:</u>

伊豆倉議員 現在の河川 当の降雨に対して、安全に流 整備を行う計画を策定して 下可能となるよう護岸等の

おり、概ね20年から30年間で 完了できるよう予算を配分

> に整備を行うため、完成ま スを考慮しながら、段階的 備は、上下流などのバラン

ととされています。

踏まえ、早期に治水効果を

る災害の頻発化、激甚化も が、近年の台風や豪雨によ でに一定の期間を要します

発現できるよう、河道改修

や調節池の整備を着実に進

状況を踏まえ、堆積土砂の がどうか。 撤去など河川管理に必要な 予算の拡充が必要と考える 伊豆倉議員 近年の災害

適切な維持管理を行ってま 算の確保に努めつつ、河川の 保するための堆積土砂の撤 もに、河川の流下能力を確 甚化・頻発化する災害の状 とから、引き続き、必要な予 去などは大変重要であるこ 況を踏まえ、河川整備とと

と思う。

該水位を超過したのは、養 このうち、過去10年間に当

老川など27河川となっていま

伊豆倉議員 今年度が最

水するような河川があった

年の降雨も、あと少しで越

降水量があり、また長期化 響で、短期で予想を上回る リラ豪雨や線状降水帯の影 は、温暖化の影響もあり、ゲ

している。令和元年や一昨

生ずる恐れがある「氾濫危 相当の家屋浸水等の被害を 59河川において、洪水により

険水位」等を設定しており

生命と財産が脅かされる可

一度氾濫すれば、県民の

心とした災害だ。事前の備 能性があるのが、河川を中

えが非常に重要である。

事業債の状況はどうか 終年度となる緊急浚渫推准

初予算で比較すると、10年

ムの整備に関する予算は、当

された国の地方財政対策に 債は、昨年12月に閣議決定 おいて、事業期間を令和11 年度まで5年間延長するこ 県土整備部長 この事業

算を投入すべき河川は、どの ような河川なのか めてまいります。 伊豆倉議員 重点的に予

県土整備部長 近年、激 浸水被害が発生した河川な 策を実施しております。 産が集中する地域の河川や、 移しているのか どについて、重点的に治水対 に関する予算はどのように推 県土整備部長 伊豆倉議員 河川整備等 県土整備部長 人口や資

1-5 市原市五井中央西2-1 T290-0081 .0436-37-1 777 FAX.0436-37-1331 河川改修への十分な予算の あれば、河川の維持管理、 産を守ることだと思う。で は、県民の生命と財 行政の一番の役目

ないものなのか。

県土整備部長 河川の敷

備は、もっと工期を早くでき

伊豆倉議員 護岸等の整 護岸等の整備工期

別を要望する。